

コメ配合率高め 鶏卵ブランド化

飼料自給率、最大8割に

常盤村養鶏農業協同組合(トキワ養鶏、藤崎町)が、飼料米を使った鶏卵のブランド化に成功した。取り組んで8年目の今年、取扱量は3800トまで拡大。40万羽全てをコメ配合のエサで育て、飼料自給率は最大8割を実現した。生産調整(減反)廃止を決めた安倍政権が、補助金増額で飼料米への誘導を図るなかで、「耕畜連携」の先進事例といえそうだ。

藤崎の養鶏農協

白い黄身、販売好調

トキワ養鶏で産まれる卵「こめたま」の黄身は白い。コメが68%を占めるエサで育てるからだ。卵黄の

色はトウモロコシなど飼料成分の色素で変化する。「これが自然に近い本来の姿です」。鶏舎の飼育管

理を担う葛西佑哉さん(27)はそう言う。色の違いで栄養価に差は生じない。

トキワ養鶏は1960年設立。飼料米を使い始めた2006年は、トウモロコシの国際価格が高騰し始めたところだ。エサの原料は9割が輸入。津軽地方で生産が盛んなコメに着目した。

農協や地元農家らと契約し、06年に1トだった取扱量は国内最大規模に拡大。ニワトリ一羽が1日に食べ

る120gのエサのうち、コメの配合率は25.7割。魚粉などを含めると、飼料自給率は最大8割となる。

東日本大震災で外国産飼料の流通が一時滞っても、ほとんど影響はなかった。

販売も好調だ。発売当初は白い卵黄を見た消費者から「鮮度が悪い」と苦情も



あったが、「安心・安全」のイメージは浸透した。約2千羽で生産する「こめたま」は1パック(6個入り)600円と高値だが生協などを通じて首都圏の

耕畜連携、転作のカギ

青森県は飼料米作りが盛んだ。北海道・東北で唯一主食用米の「特A」品種がなく、畜産が盛んな地域性も背景にある。11年産で初めて作付面積日本一となり、今年産は1708haで栃木県に次ぐ全国2位だ。

約12haを耕作した「みよし野農園」(五所川原市)代表の渡辺洋一さん(50)は

「主食用は安く、転作は避けられない」と言い切る。渡辺さんは2年前、地元の生産者らと協議会を立ち上げた。約25の農家が加入し、共同で営むトキワ養鶏との取引は農協を介さないため、手数料はかからない。補助金申請など国や役場との書類手続きも一括で行う。今年協議会全体で約135haを出荷した。

五所川原市の秋田谷和智さん(38)も協議会に加入する。今年、主食用米の7haを上回る27haの飼料米を作付けた。「品質より収量優先。販路が確保されているのが何より安心」

同様の組織は、近隣のつがる市や鶴田町でも相次いで誕生した。県も、寒さや

病気に強く、高収量が期待できる「みなゆたか」を09年に奨励品種に指定するなど転作を後押ししている。今後の課題は畜産業界全体の受け入れ態勢拡充だ。農林水産省によると、全国で18万3千ha(12年産)だった飼料米の生産計画量は、今年は11万5千haへ急減。青森県でも11年から半減した。政府備蓄米への転作が進んだほか、急増した飼料米の供給に需要が追いついていないのも一因だ。県農産園芸課の成田勝治課長は「農家と畜産業者の連携を深めたい」と話す。

飼料米の取引価格は1ha40円前後。輸入飼料はここ数年で高騰しており、コメの輸送費削減や飼料配合の効率化を実現できれば畜産業者側の採算も合う。今後は農家と畜産業者による安定供給の関係構築が成否のカギを握りそうだ。

トキワ養鶏は今後、年間5千56千トまで仕入れ量を増やす方針だ。浜谷忠彦参与は、「飼料や肥料を海外に依存せず、農家と共存共栄をはかりたい」と語る。地元のコメでニワトリを育て、フンを堆肥にして農家に還元する循環型農業を定着させる考えだ。

飼料米の作付面積(上位5県)

栃木	1723
青森	1708
山形	1700
岩手	1638
宮城	1475
全国合計	2万1802

※単位はha。2013年産の取組計画認定状況。農水省調べ



もみ米が成分の68%を占める配合飼料(左)と飼料米を与えたニワトリのタマゴ(藤崎町常盤)

(仲田一平)